

令和7年度

東広島市公営企業会計
決算審査意見書

東広島市監査委員

東広監委第14号

令和8年9月16日

東広島市長 高垣 廣徳 様

東広島市監査委員 天神山 勝浩

同 五丁 和夫

同 北林 光昭

(公 印 省 略)

決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度東広島市公営企業会計の決算について、審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

令和7年度東広島市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の結果	1

下水道事業会計

1	業務状況	2
2	予算の執行状況	5
	(1) 収益的収入及び支出	5
	(2) 資本的収入及び支出	5
	(3) 一時借入金	5
	(4) 議会の議決を経なければ流用できない経費	6
3	経営成績	7
	(1) 経営成績の概要	7
	(2) 収益	8
	(3) 費用	9
	(4) 汚水処理原価及び経費回収率	9
	(5) 経営分析	10
4	財政状態	11
	(1) 資産	11
	(2) 負債	12
	(3) 資本	13
	(4) キャッシュ・フロー	13
	(5) 財務分析	14
5	建設投資	15
	(1) 建設改良事業	15
	(2) 企業債	16
6	むすび	17

審査資料

資料 1	収益的収入支出予算決算対照表	20
資料 2	資本的収入支出予算決算対照表	22
資料 3	損益計算書年度比較表	24
資料 4	貸借対照表年度比較表	26
資料 5	経営分析等年度比較表	30
資料 6	キャッシュ・フロー計算書年度比較表	32

(注)

- 1 金額の表示及び端数処理は、次のとおりである。なお、端数処理により、合計と内訳の計が一致しないことがある。
 - (1) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満の値を四捨五入した。
 - (2) 表中の金額は、円単位又は千円単位で表示し、千円単位の場合は、原則として単位未満の値を四捨五入した。
 - (3) グラフ中の金額は、億円単位で表示し、単位未満の値を四捨五入した。
- 2 比率(%)は、原則として小数点第1位の値まで表示し、単位未満の値を四捨五入した。
ただし、構成比率は、合計が100%となるよう内訳の比率を調整した。
- 3 上記以外の数値は、原則として表示する単位未満の値を四捨五入した。
- 4 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 下水道事業における法適用団体の値は、令和6年度における全国の下水道事業（法適用・未供用を除く）3,447事業の平均値である。
- 6 符号等の用法は次のとおりである。
 - 「△」 負数
 - 「0」「0.0」 該当数値がないもの又は該当数値はあるが、表示未満のもの
 - 「－」 該当項目がないもの又は算出不能なもの

令和 7 年度東広島市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度 東広島市下水道事業会計決算

上記会計の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書及びキャッシュ・フロー計算書

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 日から令和 8 年 9 月 4 日まで

第 3 審査の着眼点

上記事業会計決算書及びその附属書類が、法令に適合して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

第 4 審査の実施内容

市長から送付された上記事業会計決算書の内容を関係諸帳簿及び証書類等と照合し、経営成績及び財政状態について年度比較により事業の推移の把握、分析等を行うことによって審査した。また、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。

なお、審査は東広島市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第 5 審査の結果

第 1 から第 4 までに掲げる事項のとおり審査した限りにおいて、上記事業会計決算書及びその附属書類は、いずれも法令に適合して作成されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であるとともに、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示していることを認めた。

決算の状況及び審査意見は、後述のとおりである。

下水道事業会計

1 業務状況

当年度末における下水道事業全体の処理区域内人口は 9 万 3,955 人、水洗便所設置済人口は 9 万 1,785 人で、人口普及率は 49.4%、水洗化率は 97.7%である。

これらを前年度と比較すると、処理区域内人口が 426 人（0.5%）、水洗便所設置済人口が 435 人（0.5%）それぞれ増加している。人口普及率は 0.3 ポイント上昇し、水洗化率は前年度と同じである。

当年度における年間汚水処理水量は 1,972 万 2,365 m³、年間有収水量は 1,760 万 3,975 m³、有収率は 89.3%である。

これらを前年度と比較すると、年間汚水処理水量が 47 万 8,311 m³（2.5%）、年間有収水量が 22 万 6,721 m³（1.3%）それぞれ増加し、有収率は 1.0 ポイント低下している。

セグメント別にみると、公共下水道事業では、処理区域内人口及び水洗便所設置済人口が前年度よりそれぞれ増加しているのに対し、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業では、処理区域内人口及び水洗便所設置済人口ともに減少している。有収率については、公共下水道事業のみ低下している。

業務状況及び過去 5 か年の年間汚水処理水量等の推移は、次表のとおりである。

業務状況

【事業全体】

区分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
				増減	増減率（％）
行政区域内人口 A	人	190,361	190,363	△ 2	△0.0
処理区域内人口 B	人	93,955	93,529	426	0.5
水洗便所設置済人口 C	人	91,785	91,350	435	0.5
人口普及率 B/A	％	49.4	49.1	0.3	－
水洗化率 C/B	％	97.7	97.7	0.0	－
年間汚水処理水量 D	m³	19,722,365	19,244,054	478,311	2.5
年間有収水量 E	m³	17,603,975	17,377,254	226,721	1.3
有収率 E/D	％	89.3	90.3	△ 1.0	－

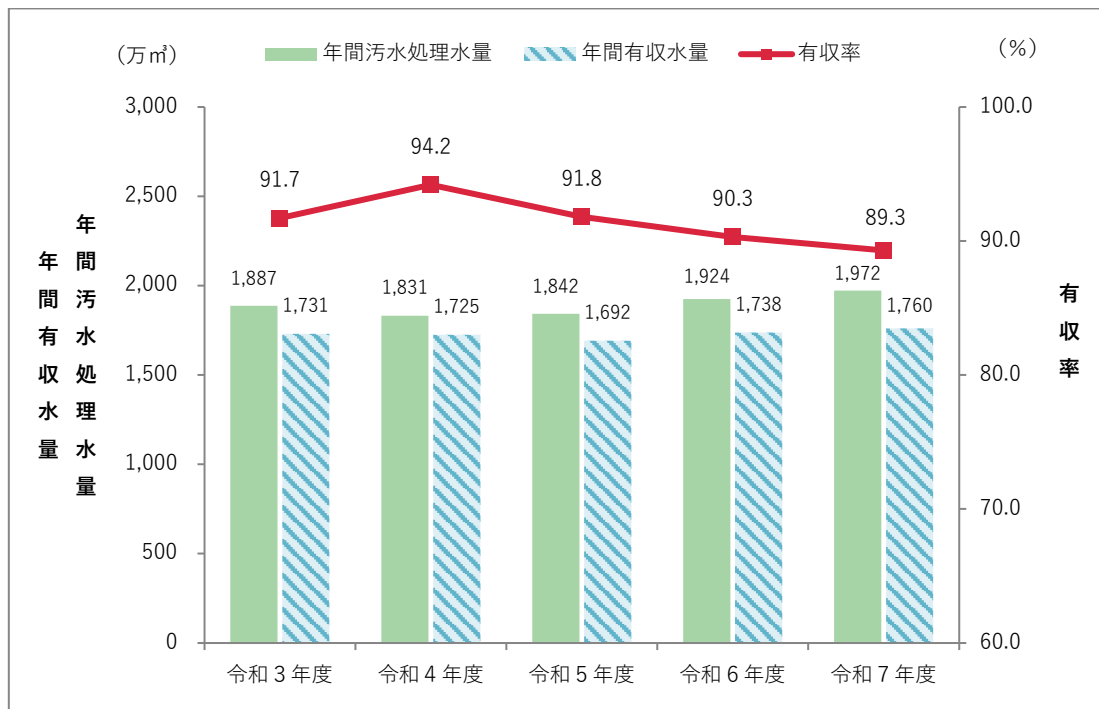
【セグメント別】

区分		単位	公共下水道事業		特定環境保全公共下水道事業	
			令和 7 年度	対前年度増減	令和 7 年度	対前年度増減
行政区域内人口	A	人	190,361	△ 2	190,361	△ 2
処理区域内人口	B	人	90,309	503	1,314	△ 31
水洗便所設置済人口	C	人	88,388	461	1,186	△ 10
人口普及率	B/A	%	47.5	0.3	0.7	0.0
水洗化率	C/B	%	97.9	0.0	90.3	1.4
年間汚水処理水量	D	m³	19,248,516	550,422	173,085	△ 7,954
年間有収水量	E	m³	17,219,600	234,351	151,930	△ 4,769
有収率	E/D	%	89.5	△ 1.4	87.8	1.2

区分		単位	農業集落排水事業		産業団地汚水処理施設事業	
			令和 7 年度	対前年度増減	令和 7 年度	対前年度増減
行政区域内人口	A	人	190,361	△ 2	—	—
処理区域内人口	B	人	2,332	△ 46	—	—
水洗便所設置済人口	C	人	2,211	△ 16	—	—
人口普及率	B/A	%	1.2	0.0	—	—
水洗化率	C/B	%	94.8	1.1	—	—
年間汚水処理水量	D	m³	275,334	△ 60,428	25,430	△ 3,729
年間有収水量	E	m³	201,060	△ 2,177	31,385	△ 684
有収率	E/D	%	73.0	12.5	123.4	13.4

- (注) 1 セグメント別とは、下水道の種類別にしたものである。
- 2 人口は各年度末日のものである。
- 3 年間汚水処理水量には、広島県沼田川流域下水道処理分を含む。
- 4 産業団地汚水処理施設事業については、人口による指標はない。

年間汚水処理水量、年間有収水量、有収率の推移



2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

（1）収益的収入及び支出〔資料1参照〕

収益的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額 59 億 7,253 万円に対し、決算額は 57 億 6,276 万円（対予算収入率 96.5%）で、予算額を 2 億 977 万円下回っている。

支出では予算額 57 億 750 万円に対し、決算額は 54 億 9,213 万円（対予算執行率 96.2%）で、営業費用の翌年度繰越額 1 億 168 万円を除いた不用額 1 億 1,369 万円が生じている。

営業費用の翌年度繰越額 1 億 168 万円の主なものは、西条第二地区污水管渠建設及び寺家中央線道路改良工事で、地元調整に不測の日数を要したことから年度内完了が困難となったことによるものである。

（2）資本的収入及び支出〔資料2参照〕

資本的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額 66 億 1,454 万円に対し、決算額は 45 億 4,176 万円（対予算収入率 68.7%）で、予算額を 20 億 7,278 万円下回っている。

支出では予算額 84 億 7,681 万円に対し、決算額は 60 億 9,758 万円（対予算執行率 71.9%）で、建設改良費の翌年度繰越額 21 億 7,595 万円を除いた不用額 2 億 329 万円が生じている。

建設改良費の翌年度繰越額 21 億 7,595 万円の主なものは、東広島浄化センター水処理設備工事、兼広島地区污水管渠建設工事、西条土与丸地区污水管渠建設工事で、受注生產品の納入、工法変更及び夜間工事に伴う地元調整、地下埋設物の移転に不測の日数を要したことから年度内完了が困難となったことによるものである。

資本的収入 43 億 633 万円（翌年度以降の支出の財源に充当する額 2 億 3,543 万円を除く）が、資本的支出 60 億 9,758 万円に対し不足する額 17 億 9,125 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 5,349 万円、繰越工事資金 1 億 2,981 万円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 7,499 万円、当年度分損益勘定留保資金 10 億 3,296 万円で補てんしている。

（3）一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は、20 億円である。一時的な資金不足を補うため、一般会計から合計 9 億 5,000 万円の一時繰替を行い、全て年度内に償還している。

(4) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされている。執行状況は次表のとおりであり、流用はされていない。

(単位：千円、%)

区分	議決額	流用額	決算額	執行率
職員給与費	456,664	0	454,649	99.6

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

当年度は、総収益 53 億 4,048 万円に対し、総費用が 53 億 2,334 万円で、1,714 万円の純利益が生じている。

これらを前年度と比較すると、総収益は 3,388 万円（0.6%）増加し、総費用は 1 億 3,222 万円（2.5%）増加している。このうち営業損益については、営業収益 38 億 3,666 万円に対し、営業費用が 48 億 3,754 万円で、営業損失 10 億 88 万円が生じている。

営業外損益については、営業外収益 14 億 6,867 万円に対し、営業外費用が 4 億 7,935 万円で、営業外利益 9 億 8,933 万円が生じている。

その結果、1,155 万円の経常損失が発生している。

なお、当年度純利益 1,714 万円と前年度繰越利益剰余金 1 億 1,548 万円を合わせた当年度未処分利益剰余金は 1 億 3,262 万円である。

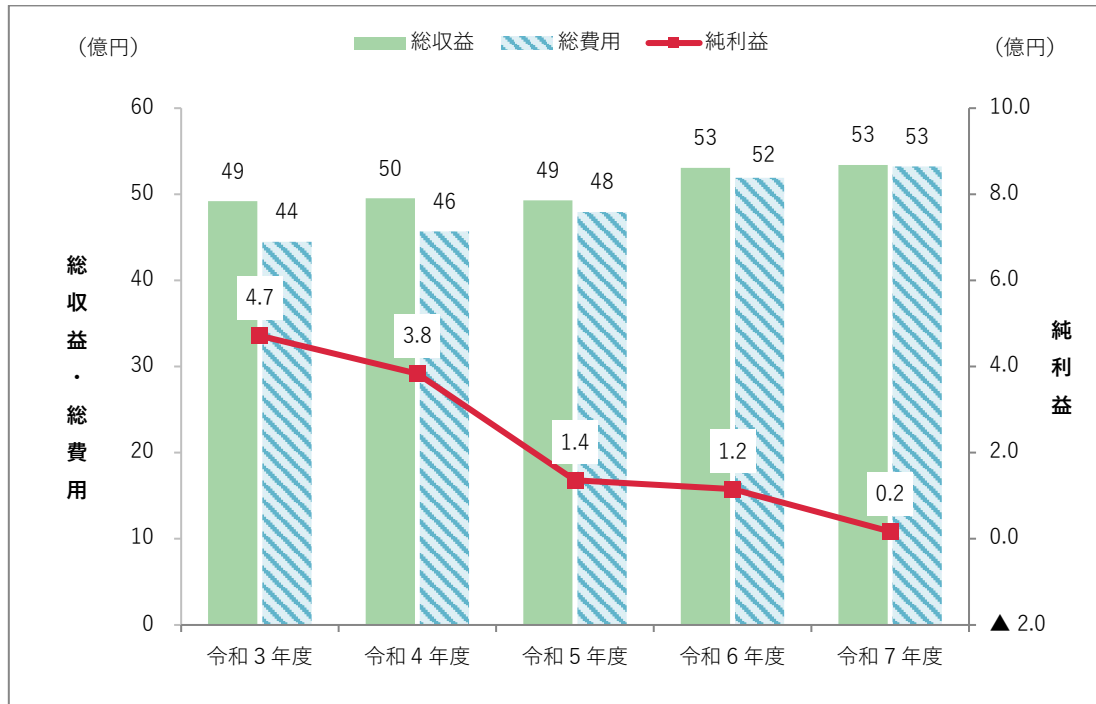
経営成績は、次表のとおりである。

経営成績

（単位：円、%）

区分		令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
				増減額	増減率
営業収益	A	3,836,660,062	3,825,995,043	10,665,019	0.3
営業費用	B	4,837,538,233	4,746,568,819	90,969,414	1.9
営業利益（△営業損失）	C=A-B	△ 1,000,878,171	△ 920,573,776	△ 80,304,395	△ 8.7
営業外収益	D	1,468,674,146	1,445,783,095	22,891,051	1.6
営業外費用	E	479,345,021	441,666,725	37,678,296	8.5
営業外利益	F=D-E	989,329,125	1,004,116,370	△ 14,787,245	△ 1.5
経常利益（△経常損失）	G=C+F	△ 11,549,046	83,542,594	△ 95,091,640	△ 113.8
特別利益	H	35,146,633	34,821,516	325,117	0.9
特別損失	I	6,455,166	2,882,149	3,573,017	124.0
総収益	J=A+D+H	5,340,480,841	5,306,599,654	33,881,187	0.6
総費用	K=B+E+I	5,323,338,420	5,191,117,693	132,220,727	2.5
当年度純利益	L=J-K	17,142,421	115,481,961	△ 98,339,540	△ 85.2
前年度繰越利益剰余金	M	115,481,961	0	115,481,961	—
その他未処分利益剰余金 変動額	N	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	O=L+M+N	132,624,382	115,481,961	17,142,421	14.8

経営成績の推移



(2) 収益 [資料3参照]

総収益 53 億 4,048 万円の内訳は、営業収益 38 億 3,666 万円、営業外収益 14 億 6,867 万円、特別利益 3,515 万円である。これらを前年度と比較すると、営業収益が 1,067 万円(0.3%)、営業外収益が 2,289 万円(1.6%)、特別利益が 33 万円(0.9%)それぞれ増加している。

営業収益の増加は、主に年間有収水量の増により下水道使用料が 4,643 万円(1.3%)増加したことによるものである。

営業外収益の増加は、主に分流式下水道等に要する経費の増により他会計負担金が 1,601 万円(11.6%)増加したことによるものである。

特別利益の増加は、主に退職給付引当金戻入益の増によりその他特別利益が 33 万円(0.9%)増加したことによるものである。

(3) 費用 [資料3 参照]

総費用 53 億 2,334 万円の内訳は、営業費用が 48 億 3,754 万円、営業外費用が 4 億 7,935 万円、特別損失 646 万円である。これらを前年度と比較すると、営業費用が 9,097 万円(1.9%)、営業外費用が 3,768 万円(8.5%)、特別損失が 357 万円(124.0%)それぞれ増加している。

営業費用の増加は、主に委託料の増により処理場費が 9,950 万円(7.3%)増加したことによるものである。

営業外費用の増加は、主に企業債の償還に係る支払利息及び企業債取扱諸費が 3,092 万円(7.2%)増加したことによるものである。

特別損失の増加は、主に過誤納金返還の増により過年度損益修正損が 357 万円(124.0%)増加したことによるものである。

(4) 汚水処理原価及び経費回収率

当年度における汚水処理原価及び経費回収率をセグメント別にみると、汚水処理原価は公共下水道事業 200.35 円、特定環境保全公共下水道事業 484.77 円、農業集落排水事業 527.52 円、産業団地汚水処理施設事業 1,117.22 円で、経費回収率は公共下水道事業 100.2%、特定環境保全公共下水道事業 37.4%、農業集落排水事業 42.8%、産業団地汚水処理施設事業 40.7%である。

使用料収入の妥当性を示す経費回収率をみると、公共下水道事業以外の事業では、使用料収入で汚水処理費を賄えていない。

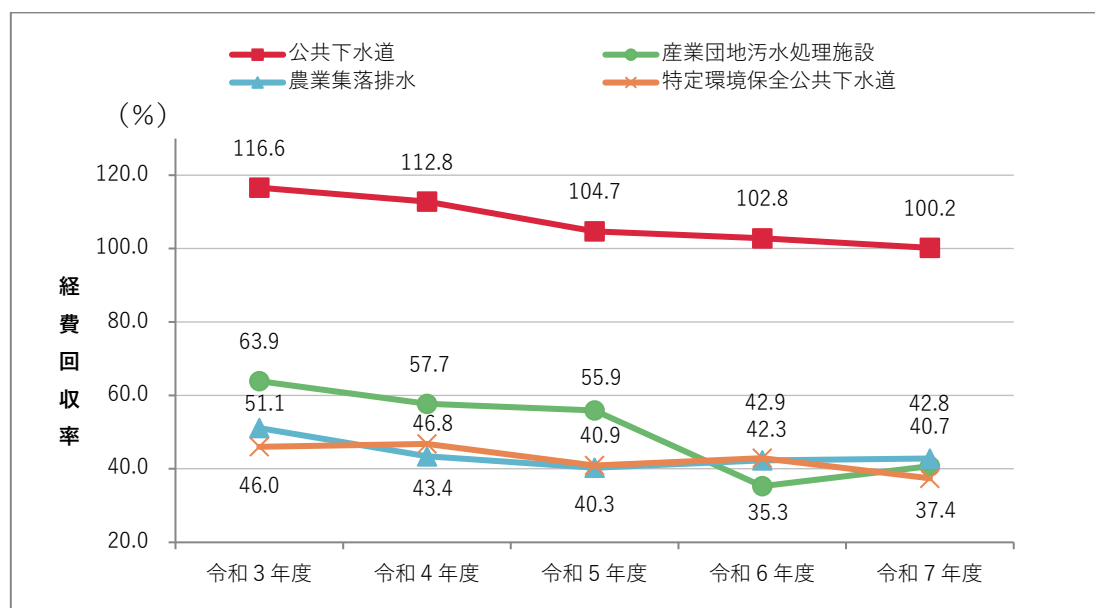
セグメント別の汚水処理原価及び経費回収率の状況は、次表のとおりである。

汚水処理原価及び経費回収率の状況

区分	単位	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	産業団地 汚水処理施設
汚水処理費 A	千円	3,449,896	73,651	106,064	35,064
年間有収水量 B	m ³	17,219,600	151,930	201,060	31,385
使用料収入 C	千円	3,457,972	27,544	45,394	14,256
汚水処理原価 A/B	円/m ³	200.35	484.77	527.52	1,117.22
経費回収率 C/A	%	100.2	37.4	42.8	40.7

(参考) 汚水処理費＝汚水処理に要する維持管理費＋資本費

経費回収率の推移



(5) 経営分析 [資料5参照]

ア 収益性について

投下資本に対する収益性を示す経営資本営業利益率は△1.2%で、前年度と同じであり、自己資本利益率は0.0%で、前年度より0.2ポイント低下している。投下資本の回収状況を示す経営資本回転率は0.05回で、前年度と同じである。

経営の健全性を示す営業利益対営業収益比率は△26.1%で、前年度より2.0ポイント、営業収益対営業費用比率は79.3%で、前年度より1.3ポイント、経常収支比率は99.8%で、前年度より1.8ポイントそれぞれ低下している。

イ 経営効率性について

資金の回収状況を示す営業未収金回転率は5.3回で、前年度より0.2ポイント低下している。

職員給与費から生産性をみると、総費用に占める職員給与費の割合は5.0%で、前年度と同じであり、職員給与費対営業収益比率は7.1%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

4 財政状態

当年度末の資産は 832 億 2,178 万円、負債は 670 億 4,013 万円、資本は 161 億 8,165 万円である。

(1) 資産 [資料4 参照]

当年度末の資産 832 億 2,178 万円を前年度と比較すると 5 億 6,422 万円 (0.7%) 増加している。

資産の内訳は、固定資産が 801 億 329 万円、流動資産が 31 億 1,849 万円である。

これらを前年度と比較すると、固定資産が 14 億 2,496 万円 (1.8%) 増加し、流動資産が 8 億 6,074 万円 (△21.6%) 減少している。

固定資産の増加は、主に構築物や機械及び装置の取得により有形固定資産が 14 億 4,955 万円 (1.9%) 増加したことによるものである。

流動資産の減少は、主に現金預金が 6 億 7,690 万円 (△30.7%) 減少したことによるものである。

当年度末における未収金は 10 億 3,165 万円で、主な内訳は下水道使用料 6 億 9,620 万円、市からの補助金等 2 億 6,921 万円、消費税及び地方消費税還付金 6,236 万円である。

当年度の下水道使用料の収納率は 84.8%で、前年度と同じである。受益者負担金・分担金の収納率は 97.7%で、前年度より 17.7 ポイント上昇している。

なお、未収金のうち、下水道使用料 6 億 9,620 万円については、使用料徴収業務の委託先である広島県水道広域連合企業団から 5 月末日までに 6 億 8,240 万円を収納し、市からの補助金等 2 億 6,921 万円については、市の会計における出納閉鎖期日までに全額が支払われている。

下水道使用料等における主な未収金等の状況は、次表のとおりである。

未収金等の状況

【下水道使用料】

(単位：円、%)

区分	当年度調定額 (過年度未収金) A	当年度収入額 B	不納欠損額	過年度修正損 C	当年度末残高	収納率 B/(A-C)	前年度 収納率
現年度分	3,899,599,256	3,208,295,103	0	0	691,304,153	82.3	82.4
過年度分	683,392,715	677,689,111	730,828	73,150	4,899,626	99.2	99.1
R6	677,856,475	677,104,861	2,200	67,430	681,984	99.9	
R5	625,899	148,895	5,500	5,720	465,784	24.0	
R4	432,830	53,967	9,900	0	368,963	12.5	
R3	330,505	54,655	36,542	0	239,308	16.5	
R2	301,201	50,791	187,734	0	62,676	16.9	
R1以前	3,845,805	275,942	488,952	0	3,080,911	7.2	
合計	4,582,991,971	3,885,984,214	730,828	73,150	696,203,779	84.8	84.8

【受益者負担金・分担金】

(単位：円、%)

区分	当年度調定額 (過年度未収金) A	当年度収入額 B	不納欠損額	過年度修正損 C	当年度末残高	収納率 B/(A-C)	前年度 収納率
現年度分	100,177,200	99,385,700	0	0	791,500	99.2	98.6
過年度分	14,479,100	12,609,200	98,200	0	1,771,700	87.1	42.9
R6	696,500	461,500	0	0	235,000	66.3	
R5	9,168,400	8,871,200	0	0	297,200	96.8	
R4	575,000	69,700	0	0	505,300	12.1	
R3	841,600	515,500	56,200	0	269,900	61.3	
R2	948,800	531,800	42,000	0	375,000	56.0	
R1以前	2,248,800	2,159,500	0	0	89,300	96.0	
合計	114,656,300	111,994,900	98,200	0	2,563,200	97.7	80.0

(2) 負債 [資料4 参照]

当年度末の負債は 670 億 4,013 万円で、前年度と比較すると 3 億 9,325 万円 (0.6%) 増加している。

負債の内訳は、固定負債が 317 億 5,736 万円、流動負債が 23 億 3,832 万円、繰延収益が 329 億 4,445 万円である。

これらを前年度と比較すると、固定負債が 13 億 137 万円 (4.3%)、繰延収益が 1 億 9,860 万円 (0.6%) それぞれ増加し、流動負債が 11 億 672 万円 (△32.1%) 減少している。

固定負債の増加は、主に企業債が 13 億 3,635 万円 (4.4%) 増加したことによるものである。

流動負債の減少は、主に未払金が 10 億 9,515 万円 (△62.8%) 減少したことによるものである。

(3) 資本 [資料4 参照]

当年度末の資本は 161 億 8,165 万円で、前年度と比較すると 1 億 7,097 万円 (1.1%) 増加している。

資本の内訳は、資本金が 142 億 428 万円、剰余金が 19 億 7,737 万円である。

これらを前年度と比較すると、資本金が 8,483 万円 (0.6%)、剰余金が 8,614 万円 (4.6%) それぞれ増加している。

資本金の増加は、一般会計出資金の受入れによるものである。

剰余金の増加は、土地購入に係る国庫補助金相当額及び当年度純利益の計上によるものである。

(4) キャッシュ・フロー [資料6 参照]

業務活動によるキャッシュ・フローは 16 億 5,916 万円で、前年度末と比較すると 4 億 1,664 万円 (33.5%) 増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは△37 億 5,527 万円で、前年度末と比較すると 16 億 2,281 万円 (△76.1%) 減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは 14 億 1,922 万円で、前年度末と比較すると 5,964 万円 (4.4%) 増加している。

これらの結果、資金は前年度末に比べ 6 億 7,690 万円 (△30.7%) 減少し、資金期末残高は 15 億 3,048 万円となっている。

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,659,162,973	1,242,524,864	416,638,109	33.5
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,755,273,791	△ 2,132,458,826	△ 1,622,814,965	△ 76.1
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,419,215,766	1,359,576,964	59,638,802	4.4
資金増減額	△ 676,895,052	469,643,002	△ 1,146,538,054	△ 244.1
資金期首残高	2,207,374,540	1,737,731,538	469,643,002	27.0
資金期末残高	1,530,479,488	2,207,374,540	△ 676,895,052	△ 30.7

(5) 財務分析 [資料5 参照]

財政状況を表す分析比率は、投下された資本の固定化の程度を示す固定資産構成比率（低いほど良）が96.3%で、前年度より1.1ポイント上昇している。これは、固定資産の増加率が総資産の増加率を上回り、総資産に占める固定資産の割合が増加したためである。

他人資本が総資本に占める割合を示す固定負債構成比率（低いほど良）は38.2%で、前年度より1.4ポイント上昇している。これは、固定負債の増加率が総資本の増加率を上回り、総資本に占める固定負債の割合が増加したためである。

資本の安定性を示す自己資本構成比率は59.0%で、前年度と同じである。これは、総資本の増加率と自己資本の増加率が同程度であり、総資本に占める自己資本の割合が前年度と同程度となったためである。

固定資産に対する長期資本の投下状況を示す固定長期適合率（低いほど良）は99.0%で、前年度より0.3ポイント低下している。これは、長期資本の増加率が固定資産の増加率を上回り、長期資本に対する固定資産の割合が減少したためである。

支払能力を示す流動比率は133.4%で、前年度より17.9ポイント上昇している。これは、流動負債の減少率が流動資産の減少率を上回り、流動負債に対する流動資産の割合が増加したためである。

5 建設投資

(1) 建設改良事業（消費税及び地方消費税を含む。）

建設改良事業は、事業費総額が 44 億 9,650 万円で、前年度と比較すると 12 億 7,925 万円（△22.1%）減少している。

建設改良事業費の減少は、主に管渠建設事業費が 6 億 2,360 万円（19.8%）増加したものの、処理場建設事業費が 20 億 6,972 万円（△93.3%）減少したことによるものである。

主な建設改良事業は、管渠建設事業の寺家 8 号線雨水幹線建設及び寺家中央線道路改良工事、寺家 8 号雨水幹線建設工事（雨東 06-1）である。

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

建設改良事業の状況

（単位：円、%）

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
管渠建設事業費	3,779,634,828	3,156,031,067	623,603,761	19.8
ポンプ場建設事業費	329,613,140	272,230,150	57,382,990	21.1
処理場建設事業費	149,274,000	2,218,993,000	△ 2,069,719,000	△ 93.3
流域下水道整備費	5,817,939	6,365,469	△ 547,530	△ 8.6
受益者負担金・分担金徴収業務費	10,324,306	10,035,800	288,506	2.9
固定資産購入費	221,833,770	112,087,525	109,746,245	97.9
合計	4,496,497,983	5,775,743,011	△ 1,279,245,028	△ 22.1

(2) 企業債

企業債については、前頁の建設改良事業の財源として 29 億 2,590 万円を借り入れ、15 億 9,949 万円の元金の償還及び 4 億 5,969 万円の利息の支払を行っている。

その結果、当年度末の未償還残高は 330 億 4,731 万円となり、前年度末と比較すると 13 億 2,641 万円（4.2%）増加している。

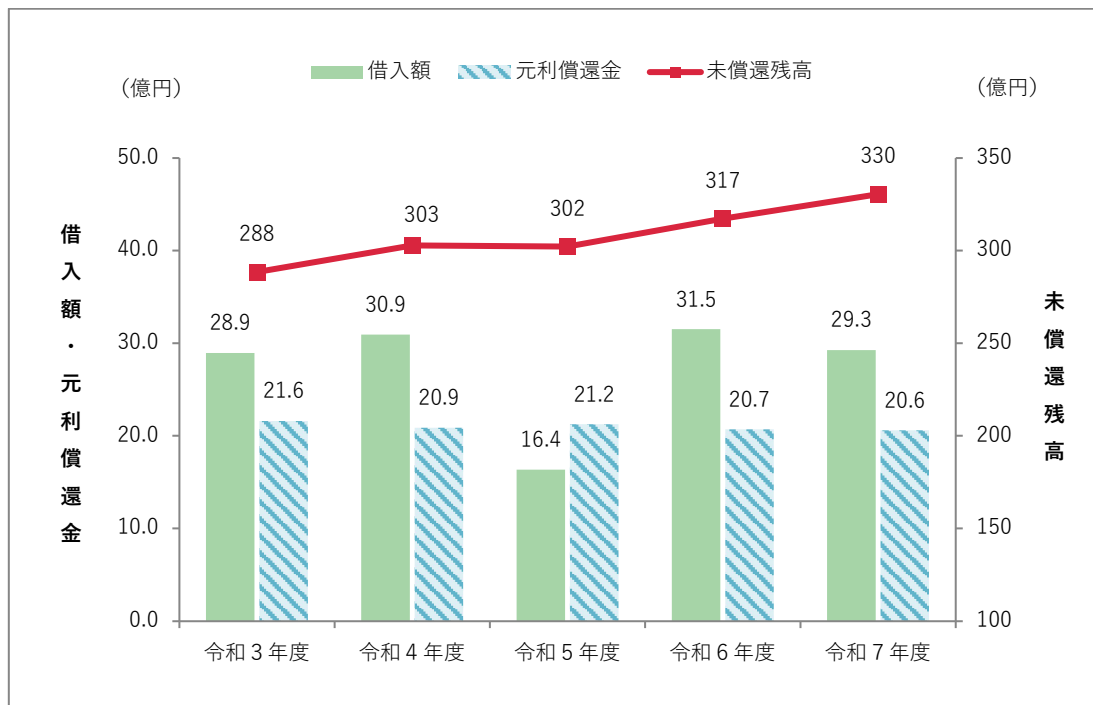
企業債の借入れ等の状況は、次表のとおりである。

企業債の借入れ等の状況

（単位：円、％）

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
借入額	2,925,900,000	3,151,700,000	△ 225,800,000	△ 7.2
元利償還金	2,059,177,063	2,070,145,035	△ 10,967,972	△ 0.5
元金	1,599,487,248	1,643,624,629	△ 44,137,381	△ 2.7
利息	459,689,815	426,520,406	33,169,409	7.8
未償還残高	33,047,308,594	31,720,895,842	1,326,412,752	4.2

企業債の借入れ等の推移



6 むすび

本市の下水道事業は、汚水の適正処理による公共用水域の水質保全及び市街地における浸水対策による自然災害の未然防止を目的とし、「下水道事業経営戦略」「下水道未普及解消整備計画」「ストックマネジメント計画」「雨水管理総合計画」に基づき計画的に事業を進められている。

下水道事業経営としては、将来にわたってサービスを安定的に提供していくため、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を目的とし、当年度も引き続き、「下水道事業の健全化」「計画的、効率的な施設の建設と更新」「災害に強い下水道の構築」の3つの柱を基本として、施設の適切な維持管理、下水道使用料等の滞納整理のほか、処理場改造工事、下水道管渠の基本・詳細設計及び工事、下水道施設の耐震診断、ストックマネジメント計画に基づく施設更新等が行われた。

決算全体を通して、特筆すべき意見は、次のとおりである。

(1) 業務状況

当年度末の公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業含む。）と農業集落排水事業を合わせた処理区域面積は約 2,425 ヘクタールで、前年度に比べ約 20 ヘクタール（0.8%）拡大した。また、人口普及率は 49.4%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇した。

下水道事業全体の年間汚水処理水量は 1,972 万 2,365 m³で、前年度に比べ 47 万 8,311 m³（2.5%）増加し、年間有収水量は 1,760 万 3,975 m³で、前年度に比べ 22 万 6,721 m³（1.3%）増加した。有収率は 89.3%で、前年度（90.3%）に比べ 1.0 ポイント低下し、3 年連続して低下した。これは、下水道管への不明水の流入量が増加したことなどが要因である。

なお、事業全体のほとんどを占める公共下水道事業の有収率は 89.5%で、前年度に比べ 1.4 ポイント低下したものの、全国（79.9%）や類似団体（81.8%）に比べ高い水準にある。有収率の改善は汚水処理経費の抑制及び安定的な下水道事業の運営に直結することから、引き続き不明水対策を適切に講じながら、より一層、有収率の向上に努めていただきたい。

(2) 経営状況

当年度の経営状況は、総収益 53 億 4,048 万円に対し、総費用は 53 億 2,334 万円で、純利益は前年度と比較すると 9,834 万円減少し 1,714 万円を計上した。

経営の健全性を示す経常収支比率は 99.8%で、前年度に比べ 1.8 ポイント低下し、健全経営の水準とされる 100%を下回った。使用料収入の妥当性を示す経費回収率は 96.7%で、前年度に比べ 2.3 ポイント低下し、前年度に引き続き、事業に必要な費用を使用料収入で賄えている状況とされる 100%を下回る結果となり、いずれの指標も近年は悪化傾向にある。

また、営業収益は、下水道使用料等の増により前年度に比べ 1,067 万円増加したが、処理場費等の増により営業費用が前年度に比べ 9,097 万円増加したため、本業の経営成績を表す

営業損益は 10 億 88 万円の赤字となり、前年度に比べ 8,030 万円赤字幅が増加した。物価上昇等の影響を受ける中、未普及地域の整備や処理場の改造等の建設改良工事が今後も予定されていることから、当年度末で 330 億 4,731 万円を有する企業債残高の更なる増加も見込まれる。

こうした状況を踏まえ、未接続者への普及啓発や滞納金の徴収強化など使用料収入の確保に係る取組を着実に進めるとともに、計画的・効率的な施設整備や、維持管理費の抑制など施設管理の最適化に努め、更なる経営基盤の強化に取り組んでいただきたい。

(3) 下水道の施設整備

公共下水道と特定環境保全公共下水道を合わせた下水道処理の令和 7 年度末時点の人口普及率は 48.1%で、前年度（47.9%）に比べ 0.2 ポイント上昇している。

これに農業集落排水と合併処理浄化槽等を加えた令和 6 年度末時点の汚水処理人口普及率は 90.0%となっており、全国（93.7%）や広島県（91.0%）と比べると依然としてやや低い状況となっている。

本市では、下水道汚水処理施設の早期概成を達成するため、「下水道未普及解消整備計画」を策定し、整備優先順位を設定するとともに、各地区で予定している必要工事を平準化し、計画的に実施していくことで、令和 17 年度までに市街化区域・用途地域の公共下水道整備を完了することとしている。引き続き、目標年次内の達成に向けて、計画的、効率的に整備を進めていただきたい。

(4) 未収金対策

当年度の下水道使用料の収納率は 84.8%で、前年度と同様であった。

なお、令和 7 年度第 6 期分の最終納入期限までに納付された下水道使用料を合わせた収納率は 99.4%となっており、前年度と同様で高い数値で推移している。

下水道使用料は、事業収益の根幹であり、事業経営の安定性の確保や使用者の負担の公平性という観点からも未収金対策は重要である。

令和 4 年度から、収納課を中心とする強制徴収公債権に係る収納対策チームが設置され、下水道使用料についても対象債権として取り扱われている。更なる収納対策の強化に努め、引き続き、厳正な債権管理に努めていただきたい。

(5) 今後の下水道事業について

本市の下水道事業においては、大口排水事業者による排水量が使用料収入の大半を占めており、本事業に与える影響力が益々大きくなっている。これに加え、本市では新たな産業団地の整備も計画されており、こうした状況が、今後の排出水量や施設整備にもたらす影響に

ついて、引き続き注視しながら、定期的に関係各所と緊密な連携を図り、慎重に事業を進めていただきたい。

最後に、公共下水道は、安全で快適な生活環境の実現と公共用水域の水質保全を図るものであり、欠かすことのできない重要な都市基盤施設の一つである。

本市では、将来にわたって安定的かつ持続的に下水道サービス事業を継続していくために「下水道事業経営戦略」を策定し、中長期的視点に立った健全経営に努めているが、こうしたビジョンを踏まえた計画的な事業実施及び中期財政運営方針との整合・調整を図りながら、経営基盤の強化、投資の最適化に取り組まれ、引き続き、持続可能で安定的な下水道サービスが提供されることを要望するものである。

資料1 収益的収入支出予算決算対照表

収入

区分		予算額	決算額
1 下水道事業収益	当年度	5,972,530,000	5,762,764,284
	前年度	5,951,931,000	5,808,477,279
(1) 営業収益	当年度	4,216,227,000	4,196,898,753
	前年度	4,213,650,000	4,187,791,825
(2) 営業外収益	当年度	1,711,726,000	1,530,718,898
	前年度	1,710,608,000	1,585,863,938
(3) 特別利益	当年度	44,577,000	35,146,633
	前年度	27,673,000	34,821,516

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

支出

区分		予算額	決算額
1 下水道事業費用	当年度	5,707,498,000	5,492,133,704
	前年度	5,534,617,000	5,357,515,947
(1) 営業費用	当年度	5,229,222,000	5,018,974,274
	前年度	5,094,933,000	4,923,278,924
(2) 営業外費用	当年度	466,784,000	466,704,264
	前年度	431,384,000	431,354,874
(3) 特別損失	当年度	6,492,000	6,455,166
	前年度	3,300,000	2,882,149
(4) 予備費	当年度	5,000,000	0
	前年度	5,000,000	0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

(単位：円、%)

予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	対予算 収入率
△ 209,765,716	100.0	96.5
△ 143,453,721	100.0	97.6
△ 19,328,247	72.8	99.5
△ 25,858,175	72.1	99.4
△ 181,007,102	26.6	89.4
△ 124,744,062	27.3	92.7
△ 9,430,367	0.6	78.8
7,148,516	0.6	125.8

(単位：円、%)

構成比率	対予算 執行率	翌年度繰越額	不用額
100.0	96.2	101,679,000	113,685,296
100.0	96.8	65,935,000	111,166,053
91.4	96.0	101,679,000	108,568,726
91.9	96.6	65,935,000	105,719,076
8.5	100.0	0	79,736
8.0	100.0	0	29,126
0.1	99.4	0	36,834
0.1	87.3	0	417,851
0.0	0.0	0	5,000,000
0.0	0.0	0	5,000,000

資料２ 資本的収入支出予算決算対照表

収入

区分		予算額	決算額
1 資本的収入	当年度	6,614,543,000	4,541,759,960
	前年度	7,553,533,700	5,214,446,875
	(1) 企業債	4,494,100,000	2,925,900,000
	前年度	4,981,100,000	3,151,700,000
	(2) 補助金	1,842,110,000	1,360,315,000
	前年度	2,307,586,700	1,854,276,700
	(3) 出資金	102,079,000	84,832,464
	前年度	105,063,000	93,398,012
	(4) 負担金	173,246,000	167,703,096
	前年度	155,676,000	110,951,833
	(5) 長期貸付金償還金	3,008,000	3,009,400
	前年度	4,108,000	4,120,330
	2 補てん財源	1,862,267,000	1,791,248,271
	前年度	2,420,831,300	2,337,589,765
	(1) 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	245,026,000	253,488,159
	前年度	321,404,000	335,479,371
	(2) 損益勘定留保資金	1,487,432,000	1,407,951,112
	前年度	1,559,264,850	1,461,947,944
	(3) 繰越工事資金	129,809,000	129,809,000
	前年度	540,162,450	540,162,450
合計 (1 + 2)		8,476,810,000	6,333,008,231
		9,974,365,000	7,552,036,640

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

支出

区分		予算額	決算額
1 資本的支出	当年度	8,476,810,000	6,097,575,231
	前年度	9,974,365,000	7,422,227,640
	(1) 建設改良費	6,874,322,000	4,496,497,983
	前年度	8,324,140,000	5,775,743,011
	(2) 企業債償還金	1,599,488,000	1,599,487,248
	前年度	1,643,625,000	1,643,624,629
	(3) 長期貸付金	3,000,000	1,590,000
	前年度	6,600,000	2,860,000

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

(単位：円、%)

予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	対予算 収入率
△ 2,072,783,040	71.7	68.7
△ 2,339,086,825	69.0	69.0
△ 1,568,200,000	46.2	65.1
△ 1,829,400,000	41.7	63.3
△ 481,795,000	21.5	73.8
△ 453,310,000	24.5	80.4
△ 17,246,536	1.3	83.1
△ 11,664,988	1.2	88.9
△ 5,542,904	2.7	96.8
△ 44,724,167	1.5	71.3
1,400	0.0	100.0
12,330	0.1	100.3
△ 71,018,729	28.3	96.2
△ 83,241,535	31.0	96.6
8,462,159	4.0	103.5
14,075,371	4.4	104.4
△ 79,480,888	22.2	94.7
△ 97,316,906	19.4	93.8
0	2.1	100.0
0	7.2	100.0
△ 2,143,801,769	100.0	74.7
△ 2,422,328,360	100.0	75.7

(単位：円、%)

構成比率	対予算 執行率	翌年度繰越額	不用額
100.0	71.9	2,175,947,000	203,287,769
100.0	74.4	2,361,041,000	191,096,360
73.8	65.4	2,175,947,000	201,877,017
77.8	69.4	2,361,041,000	187,355,989
26.2	100.0	0	752
22.2	100.0	0	371
0.0	53.0	0	1,410,000
0.0	43.3	0	3,740,000

資料3 損益計算書年度比較表

区分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
収 益	営業収益	3,836,660,062	3,825,995,043	3,606,240,149
	下水道使用料	3,545,166,190	3,498,735,166	3,393,236,963
	雨水処理負担金	232,804,447	206,275,190	185,253,029
	その他営業収益	639,425	997,687	583,703
	受託工事収益	58,050,000	119,987,000	27,166,454
	営業外収益	1,468,674,146	1,445,783,095	1,323,405,662
	他会計負担金	153,960,522	137,952,077	130,077,447
	他会計補助金	116,947,327	115,489,298	113,265,331
	長期前受金戻入	1,194,514,417	1,187,343,989	1,078,736,883
	雑収益	3,251,880	4,997,731	1,326,001
	特別利益	35,146,633	34,821,516	352,617
	その他特別利益	35,146,633	34,821,516	352,617
	収益合計	5,340,480,841	5,306,599,654	4,929,998,428
費 用	営業費用	4,837,538,233	4,746,568,819	4,347,985,227
	管渠費	58,232,273	50,618,084	53,666,635
	ポンプ場費	146,341,876	133,869,383	135,034,614
	処理場費	1,467,601,353	1,368,101,893	1,238,978,557
	排水設備費	53,257,043	59,132,374	56,230,156
	流域下水道管理費	55,470,539	56,711,164	45,548,798
	業務費	105,058,004	101,146,265	94,950,913
	総係費	109,700,343	102,119,745	154,011,382
	産業団地汚水処理施設費	33,289,305	39,241,671	28,824,145
	減価償却費	2,704,070,117	2,660,041,318	2,452,380,738
	資産減耗費	46,467,380	55,599,922	61,192,835
	受託事業費	58,050,000	119,987,000	27,166,454
	営業外費用	479,345,021	441,666,725	442,976,303
	支払利息及び企業債取扱諸費	460,353,390	429,435,474	430,816,903
	雑支出	18,991,631	12,231,251	12,159,400
	特別損失	6,455,166	2,882,149	3,229,759
	過年度損益修正損	6,455,166	2,882,149	2,679,759
	その他特別損失	—	—	550,000
	費用合計	5,323,338,420	5,191,117,693	4,794,191,289
	当年度純利益	17,142,421	115,481,961	135,807,139

(単位：円、%)

対前年度		構成比率			趨勢比率		
増減	比率	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度
10,665,019	0.3	71.8	72.1	73.2	106.4	106.1	100.0
46,431,024	1.3	66.4	65.9	68.8	104.5	103.1	100.0
26,529,257	12.9	4.3	3.9	3.8	125.7	111.3	100.0
△ 358,262	△ 35.9	0.0	0.0	0.0	109.5	170.9	100.0
△ 61,937,000	△ 51.6	1.1	2.3	0.6	213.7	441.7	100.0
22,891,051	1.6	27.5	27.2	26.8	111.0	109.2	100.0
16,008,445	11.6	2.9	2.6	2.6	118.4	106.1	100.0
1,458,029	1.3	2.2	2.2	2.3	103.3	102.0	100.0
7,170,428	0.6	22.4	22.3	21.9	110.7	110.1	100.0
△ 1,745,851	△ 34.9	0.0	0.1	0.0	245.2	376.9	100.0
325,117	0.9	0.7	0.7	0.0	9967.4	9875.2	100.0
325,117	0.9	0.7	0.7	0.0	9967.4	9875.2	100.0
33,881,187	0.6	100.0	100.0	100.0	108.3	107.6	100.0
90,969,414	1.9	90.9	91.4	90.7	111.3	109.2	100.0
7,614,189	15.0	1.1	1.0	1.1	108.5	94.3	100.0
12,472,493	9.3	2.7	2.6	2.8	108.4	99.1	100.0
99,499,460	7.3	27.6	26.3	25.8	118.5	110.4	100.0
△ 5,875,331	△ 9.9	1.0	1.1	1.2	94.7	105.2	100.0
△ 1,240,625	△ 2.2	1.0	1.1	0.9	121.8	124.5	100.0
3,911,739	3.9	2.0	1.9	2.0	110.6	106.5	100.0
7,580,598	7.4	2.1	2.0	3.2	71.2	66.3	100.0
△ 5,952,366	△ 15.2	0.6	0.8	0.6	115.5	136.1	100.0
44,028,799	1.7	50.8	51.2	51.2	110.3	108.5	100.0
△ 9,132,542	△ 16.4	0.9	1.1	1.3	75.9	90.9	100.0
△ 61,937,000	△ 51.6	1.1	2.3	0.6	213.7	441.7	100.0
37,678,296	8.5	9.0	8.5	9.2	108.2	99.7	100.0
30,917,916	7.2	8.6	8.3	9.0	106.9	99.7	100.0
6,760,380	55.3	0.4	0.2	0.2	156.2	100.6	100.0
3,573,017	124.0	0.1	0.1	0.1	199.9	89.2	100.0
3,573,017	124.0	0.1	0.1	0.1	240.9	107.6	100.0
—	—	—	—	0.0	—	—	100.0
132,220,727	2.5	100.0	100.0	100.0	111.0	108.3	100.0
△ 98,339,540	△ 85.2	—	—	—	12.6	85.0	100.0

資料4 貸借対照表年度比較表

資産の部

区分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
資産	1 固定資産	80,103,290,591	78,678,325,772	76,083,867,944
	(1)有形固定資産	79,437,427,742	77,987,874,605	75,403,399,060
	イ 土地	2,192,380,179	2,052,420,466	2,052,420,466
	ロ 建物	2,376,563,923	2,471,415,432	2,562,040,925
	ハ 構築物	62,772,674,833	60,645,237,371	60,223,969,785
	ニ 機械及び装置	10,635,417,888	9,220,796,996	9,151,134,665
	ホ 車両運搬具	14,086	14,086	14,086
	ヘ 工具、器具及び備品	5,596,262	6,650,685	7,321,605
	ト 建設仮勘定	1,454,780,571	3,591,339,569	1,406,497,528
	(2)無形固定資産	660,670,879	683,839,797	672,597,184
	イ 施設利用権	636,242,879	652,830,797	668,805,184
	ロ ソフトウェア	24,428,000	31,009,000	3,792,000
	(3)投資その他の資産	5,191,970	6,611,370	7,871,700
	イ 出資金	103,000	103,000	103,000
	ロ 長期貸付金	5,088,970	6,508,370	7,768,700
	2 流動資産	3,118,492,557	3,979,233,435	3,927,016,247
	(1)現金預金	1,530,479,488	2,207,374,540	1,737,731,538
	(2)未収金	1,031,654,606	1,110,575,083	938,038,177
	貸倒引当金	△ 685,439	△ 814,868	△ 1,172,468
	(3)前払金	557,043,902	661,398,680	1,251,719,000
	(4)その他流動資産	0	700,000	700,000
	イ 保管有価証券	－	700,000	700,000
資産合計		83,221,783,148	82,657,559,207	80,010,884,191

(注) 金額は、減価償却累計額を直接控除したものである。

(単位：円、%)

対前年度		構成比率			趨勢比率		
増減額	増減率	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度
1,424,964,819	1.8	96.3	95.2	95.1	105.3	103.4	100.0
1,449,553,137	1.9	95.5	94.4	94.3	105.3	103.4	100.0
139,959,713	6.8	2.6	2.5	2.6	106.8	100.0	100.0
△ 94,851,509	△ 3.8	2.9	3.0	3.2	92.8	96.5	100.0
2,127,437,462	3.5	75.4	73.4	75.3	104.2	100.7	100.0
1,414,620,892	15.3	12.8	11.2	11.4	116.2	100.8	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 1,054,423	△ 15.9	0.0	0.0	0.0	76.4	90.8	100.0
△ 2,136,558,998	△ 59.5	1.8	4.3	1.8	103.4	255.3	100.0
△ 23,168,918	△ 3.4	0.8	0.8	0.8	98.2	101.7	100.0
△ 16,587,918	△ 2.5	0.8	0.8	0.8	95.1	97.6	100.0
△ 6,581,000	△ 21.2	0.0	0.0	0.0	644.2	817.7	100.0
△ 1,419,400	△ 21.5	0.0	0.0	0.0	66.0	84.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 1,419,400	△ 21.8	0.0	0.0	0.0	65.5	83.8	100.0
△ 860,740,878	△ 21.6	3.7	4.8	4.9	79.4	101.3	100.0
△ 676,895,052	△ 30.7	1.8	2.7	2.1	88.1	127.0	100.0
△ 78,920,477	△ 7.1	1.2	1.3	1.2	110.0	118.4	100.0
129,429	15.9	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	58.5	69.5	100.0
△ 104,354,778	△ 15.8	0.7	0.8	1.6	44.5	52.8	100.0
△ 700,000	△ 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
△ 700,000	△ 100.0	－	0.0	0.0	－	100.0	100.0
564,223,941	0.7	100.0	100.0	100.0	104.0	103.3	100.0

負債・資本の部

区分		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
負債	3 固定負債	31,757,356,402	30,455,986,594	28,936,001,842
	(1)企業債	31,457,760,402	30,121,408,594	28,569,195,842
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	31,455,547,861	30,118,129,402	28,564,850,024
	ロ その他の企業債	2,212,541	3,279,192	4,345,818
	(2)引当金	299,596,000	334,578,000	366,806,000
	イ 退職給付引当金	299,596,000	334,578,000	366,806,000
	4 流動負債	2,338,321,486	3,445,042,809	3,174,321,820
	(1)企業債	1,589,548,192	1,599,487,248	1,643,624,629
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,588,481,541	1,598,420,622	1,642,558,030
	ロ その他の企業債	1,066,651	1,066,626	1,066,599
	(2)未払金	647,487,137	1,742,638,929	1,410,549,926
	(3)前受金	23,030,414	15,867,004	48,308,534
	(4)引当金	34,646,000	34,748,000	33,116,000
	イ 賞与引当金	28,857,000	28,942,000	27,622,000
	ロ 法定福利費引当金	5,789,000	5,806,000	5,494,000
	(5)その他流動負債	43,609,743	52,301,628	38,722,731
	5 繰延収益	32,944,451,587	32,745,851,016	32,098,761,714
	負債合計	67,040,129,475	66,646,880,419	64,209,085,376
資本	6 資本金	14,204,284,298	14,119,451,834	14,026,053,822
	7 剰余金	1,977,369,375	1,891,226,954	1,775,744,993
	(1)資本剰余金	658,586,443	589,586,443	589,586,443
	イ 受贈財産評価額	53,057,194	53,057,194	53,057,194
	ロ 補助金	599,864,963	530,864,963	530,864,963
	ハ 負担金	5,664,286	5,664,286	5,664,286
	(2)利益剰余金	1,318,782,932	1,301,640,511	1,186,158,550
	イ 減債積立金	1,186,158,550	1,186,158,550	64,000,000
	ロ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	132,624,382	115,481,961	1,122,158,550
	資本合計	16,181,653,673	16,010,678,788	15,801,798,815
負債・資本合計		83,221,783,148	82,657,559,207	80,010,884,191

(単位：円、%)

対前年度		構成比率			趨勢比率		
増減額	増減率	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度
1,301,369,808	4.3	38.2	36.8	36.2	109.8	105.3	100.0
1,336,351,808	4.4	37.8	36.4	35.7	110.1	105.4	100.0
1,337,418,459	4.4	37.8	36.4	35.7	110.1	105.4	100.0
△ 1,066,651	△ 32.5	0.0	0.0	0.0	50.9	75.5	100.0
△ 34,982,000	△ 10.5	0.4	0.4	0.5	81.7	91.2	100.0
△ 34,982,000	△ 10.5	0.4	0.4	0.5	81.7	91.2	100.0
△ 1,106,721,323	△ 32.1	2.8	4.2	4.0	73.7	108.5	100.0
△ 9,939,056	△ 0.6	1.9	1.9	2.1	96.7	97.3	100.0
△ 9,939,081	△ 0.6	1.9	1.9	2.1	96.7	97.3	100.0
25	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 1,095,151,792	△ 62.8	0.8	2.1	1.8	45.9	123.5	100.0
7,163,410	45.1	0.0	0.0	0.1	47.7	32.8	100.0
△ 102,000	△ 0.3	0.0	0.1	0.0	104.6	104.9	100.0
△ 85,000	△ 0.3	0.0	0.1	0.0	104.5	104.8	100.0
△ 17,000	△ 0.3	0.0	0.0	0.0	105.4	105.7	100.0
△ 8,691,885	△ 16.6	0.1	0.1	0.0	112.6	135.1	100.0
198,600,571	0.6	39.6	39.6	40.1	102.6	102.0	100.0
393,249,056	0.6	80.6	80.6	80.3	104.4	103.8	100.0
84,832,464	0.6	17.0	17.1	17.5	101.3	100.7	100.0
86,142,421	4.6	2.4	2.3	2.2	111.4	106.5	100.0
69,000,000	11.7	0.8	0.7	0.7	111.7	100.0	100.0
0	0.0	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
69,000,000	13.0	0.7	0.6	0.6	113.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
17,142,421	1.3	1.6	1.6	1.5	111.2	109.7	100.0
0	0.0	1.4	1.4	0.1	1853.4	1853.4	100.0
17,142,421	14.8	0.2	0.2	1.4	11.8	10.3	100.0
170,974,885	1.1	19.4	19.4	19.7	102.4	101.3	100.0
564,223,941	0.7	100.0	100.0	100.0	104.0	103.3	100.0

資料5 経営分析等年度比較表

1 経営分析

区分		単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度 法適用団体
収益性	総収支比率	%	100.3	102.2	102.8	104.5
	経常収支比率	%	99.8	101.6	102.9	104.6
	営業収益対営業費用比率	%	79.3	80.6	82.9	63.0
	経営資本営業利益率	%	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.0	△ 2.0
	経営資本回転率	回	0.05	0.05	0.05	0.03
	固定資産回転率	回	0.05	0.05	0.05	0.03
	総資本利益率	%	0.0	0.1	0.2	0.2
	自己資本利益率	%	0.0	0.2	0.3	0.4
	営業利益対営業収益比率	%	△ 26.1	△ 24.1	△ 20.6	△ 58.6
経営効 率性	営業未収金回転率	回	5.3	5.5	5.3	
	うち下水道使用料分	回	5.1	5.3	5.2	
	職員給与費対営業収益比率	%	7.1	7.0	8.4	6.6
	総費用に占める職員給与費の割合	%	5.0	5.0	6.3	3.9

※表中の職員給与費＝報酬＋給料＋手当等（児童手当を除く）＋法定福利費＋賞与引当金繰入額＋法定福利費引当金

2 財務分析

区分	単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度 法適用団体
固定資産構成比率	%	96.3	95.2	95.1	96.6
固定負債構成比率	%	38.2	36.8	36.2	28.7
自己資本構成比率	%	59.0	59.0	59.9	67.1
固定比率	%	163.1	161.4	158.8	143.9
固定長期適合率	%	99.0	99.3	99.0	100.8
流動比率	%	133.4	115.5	123.7	81.5
当座比率	%	109.5	96.3	84.3	74.5
処理区域内人口1人当たり企業債現在高	千円	351.7	339.2	329.7	131.7

算定式	説明
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の総体的な関連を示すもので、率は100%以上高いほど良い。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関連を示すもので、率は100%以上高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動の能率をみるもので、率は100%以上高いほど良い。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	投下資本に対する営業利益の割合で、率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	投下資本の回収状況を示すもので、率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均（固定資産－建設仮勘定）}}$	営業収益に対する資産の固定化を示すもので、固定資産への適度な投資か否かをみる。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業の収益性をみるもので、率は高いほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本に対する収益性をみるもので、率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	経営能率をみるもので、率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	営業未収金の回収度を示すもので、回転は高いほど良い。
$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{平均下水道使用料未収金}}$	営業未収金のうち下水道使用料未収金の回収度を示す。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に占める職員給与費の割合を示す。

繰入額＋退職手当組合負担金＋退職給付費

算定式	説明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	事業の財産構成の適正をみる。率は小さいほど良い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	事業の負債構成の適正をみる。率は小さいほど良い。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	資本中の自己資本の割合をみる。率は高いほど良い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	資本の固定状態から資金的弾力性をみる。率は100%以下が適当。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	固定資産に対する投資の適正をみる。率は100%以下が適当。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力をみる。率は100%以上が適当。
$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び現金化されるものによる支払能力をみる。率は100%以上が適当。
$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$	処理区域内の人口1人当たりの企業債現在高を示す。

資料6 キャッシュ・フロー計算書年度比較表

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減	比率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純損益	17,142,421	115,481,961	135,807,139	△ 98,339,540	△ 85.2
減価償却費	2,704,070,117	2,660,041,318	2,452,380,738	44,028,799	1.7
貸倒引当金の増減額	△ 129,429	△ 357,600	△ 7,211	228,171	63.8
退職給付引当金の増減額	△ 34,982,000	△ 32,228,000	40,773,000	△ 2,754,000	△ 8.5
その他引当金の増減額	83,000	312,000	385,000	△ 229,000	△ 73.4
長期前受金戻入額	△ 1,194,514,417	△ 1,187,343,989	△ 1,078,736,883	△ 7,170,428	△ 0.6
支払利息	460,353,390	429,435,474	430,816,903	30,917,916	7.2
有形固定資産除却費	46,467,380	55,028,922	61,192,835	△ 8,561,542	△ 15.6
未収金の増減額	32,415,094	△ 184,125,256	69,653,707	216,540,350	117.6
未払金の増減額	28,058,906	△ 106,862,766	136,112,344	134,921,672	126.3
前払金の増減額	61,380,376	△ 10,519,500	－	71,899,876	683.5
預り金の増減額	△ 7,991,885	13,578,897	13,589,524	△ 21,570,782	△ 158.9
前受金の増減額	7,163,410	△ 32,441,530	48,201,694	39,604,940	122.1
小計	2,119,516,363	1,719,999,931	2,310,168,790	399,516,432	23.2
利息の支払額	△ 460,353,390	△ 477,475,067	△ 382,777,310	17,121,677	3.6
合計	1,659,162,973	1,242,524,864	1,927,391,480	416,638,109	33.5
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 5,197,690,125	△ 3,893,092,980	△ 4,577,728,378	△ 1,304,597,145	△ 33.5
無形固定資産の取得による支出	△ 5,289,037	△ 33,951,791	△ 2,678,584	28,662,754	84.4
国庫補助金等による収入	1,242,947,014	1,685,757,026	1,428,622,852	△ 442,810,012	△ 26.3
水洗便所改造資金の貸付による支出	△ 1,590,000	△ 2,860,000	△ 1,830,000	1,270,000	44.4
水洗便所改造資金貸付金の回収による収入	3,073,400	4,381,217	6,138,013	△ 1,307,817	△ 29.9
負担金等による収入	203,274,957	107,307,702	92,420,724	95,967,255	89.4
合計	△ 3,755,273,791	△ 2,132,458,826	△ 3,055,055,373	△ 1,622,814,965	△ 76.1
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,925,900,000	3,151,700,000	1,635,200,000	△ 225,800,000	△ 7.2
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,598,420,622	△ 1,896,812,095	△ 1,438,504,647	298,391,473	15.7
その他の企業債の償還による支出	△ 1,066,626	△ 1,066,599	△ 1,054,083	△ 27	△ 0.0
他会計からの出資による収入	92,803,014	105,755,658	98,446,919	△ 12,952,644	△ 12.2
合計	1,419,215,766	1,359,576,964	294,088,189	59,638,802	4.4
資金増減額	△ 676,895,052	469,643,002	△ 833,575,704	△ 1,146,538,054	△ 244.1
資金期首残高	2,207,374,540	1,737,731,538	2,571,307,242	469,643,002	27.0
資金期末残高	1,530,479,488	2,207,374,540	1,737,731,538	△ 676,895,052	△ 30.7

